

地域福祉のために 公用車を寄贈

～株式会社平田自工様より～

創立50周年を迎えられる株式会社平田自工様から6月8日、地域福祉のために軽ワゴン車1台を公用車として寄贈いただきました。

保健師や社会福祉士の訪問、相談業務などに、大切に使用させていただきます。



▲株式会社平田自工の石田清司社長(左)と岩永市長

新型コロナウイルス 感染症対策に

～株式会社フジサワ建設様からのご寄付～

株式会社フジサワ建設様から6月3日、新型コロナウイルス感染症対策のためにというご意向のもと、ご寄付をいただきました。

新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けられた市民や事業者の皆さんへの支援などに、大切に使用させていただきます。



▲株式会社フジサワ建設の皆さんと岩永市長

新型コロナウイルス感染症にかかる 地域で実施する行事等の 参考マニュアルを作成しました

皆さんの健康と安全を最優先に置いた上で、地域で実施する行事等の参考マニュアルを市ホームページに掲載しています。

例えば屋外のイベントである「納涼祭」や「草刈り」、「河川愛護活動」、屋内での「会議」や「敬老会」を実施する場合に参考となるマニュアルを掲載しています。

また、新型コロナウイルス感染症で大変な時だからこそ、地域の困りごとの把握や高齢者の見守りなどは大切な活動です。手洗いやマスクの着用など感染予防を徹底し、活動できる範囲で徐々に再開いただき、地域に安心の輪を広げてください。今後も油断できない状況が続くと予想されます

マニュアルの例

● 食事の提供を行う場合は、大皿などの取り分けは避け、パッケージされた食事を個別に提供

● 参加者の間隔(できれば2m)を空け、向かい合わせを避ける



が、皆さん一人ひとりが、いつもの日常を取り戻すことができるように、引き続き3つの密(密閉、密集、密接)をできる限り避け、「新しい生活様式」を習慣として根付かせる取り組みに、ご理解とご協力をお願いします。



問合せ 政策推進課 市民活動推進室 ☎70-6032 FAX70-6046

今年「国勢調査」の年

国勢調査は、日本に住むすべての人と世帯を対象とする、国の最も重要な統計調査です。国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年に一度行われます。

Q 国勢調査の結果は、どのようなことに役立っているのですか。

A 国勢調査から得られる統計は、国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも広く利用され、国民生活に役立てられています。

■ 法定人口としての利用

衆議院小選挙区の画定・比例代表区の議員定数・地方交付税の交付額の配分など

■ 行政政策の基礎資料としての利用

少子高齢化の将来予測・地域の人口の将来見通し・防災計画の策定など

■ 民間企業等での利用

民間企業でも経営判断などに国勢調査の統計が利用されています。例えば、新しい店舗の立地を検討する場合、地域の人口規模や年齢構成などを分析判断することで、消費者のニーズに対応した事業展開やサービスの提供が可能となります。

Q 住民基本台帳のデータがあるので、国勢調査はなくても済むのでは。

A 例えば、災害時の対策などを想定する際には、その区域に実際に居住している人や通勤・通学する人たちの数を正確に把握することが必要です。このような観点から、生活実態に即した行政運営の基準となる統計としては住民基本台帳よりも国勢調査のデータのほうが適していると言えます。

今後も、国勢調査についてお知らせしていきます。

問合せ 総務課 総務統計係 ☎69-2120 FAX63-4086



人権擁護委員の 委嘱・退任

7月1日付けで法務大臣から委嘱を受け、次の方が人権擁護委員に就任されました。任期は、令和5年6月30日までの3年間です。

新任

小川 浩美さん(甲賀町隠岐)

今後、人権に関する相談や、人権啓発活動を行っていただきます。人権に関わる悩み事は、人権擁護委員にご相談ください。

6月30日付けで次の方が退任されました。

退任

増山 好子さん(甲賀町小佐治)

問合せ 人権推進課 人権政策係 ☎69-2148 FAX63-4554

感染症対策へ フェイスシールドを寄付

～株式会社小西産業様より～

株式会社小西産業様から6月11日、新型コロナウイルス感染症終息の一助につながるようフェイスシールド1万個を寄贈いただきました。

市内の医療機関や福祉施設のほか、口の動きを見る必要がある日本語教室や聴覚障がい者・手話通訳者に配布させていただきます。



▲株式会社小西産業の皆さんと岩永市長